2025年度徳島県農業会議事業計画

I 事業実施方針

わが国の農業・農村は、農業従事者の減少や耕作放棄地の増加、更には気候変動への対応や資材価格高騰など、様々な課題に直面しており、特に基幹的農業従事者は、平均年齢が68歳に達し、今後20年間で現在の約116万人から約30万人へと急激に減少するとの予想もある。

こうした情勢の中、食料安全保障の確保等を目的とした「食料・農業・農村基本法」が改正され、国は、令和7年度からの5年間を農業構造転換集中対策期間と位置づけ、新たな「食料・農業・農村基本計画」のもと、計画的かつ集中して必要な施策を講じ、生産基盤の強化、人材の育成・確保等を図るとしている。

一方、徳島県では、新たな「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画(3騰3舒)」において、未来に引き継げる農林水産業・農山漁村の実現を目指し、食料生産の自給力強化に向け、「はたらく力」「つくる力」「売る力」「農山漁村の防災力」を高める施策を推進していくとしている。

農業委員会組織としては、これら農政を現場で推進する機関として、基盤法に基づき、将来の地域農業を展望する「地域計画」の素案づくりに取り組んできたところであり、令和7年度は、この「地域計画」の実行に向け、関係機関との連携を強化し、担い手の育成・確保はもとより、農地の集積・集約化等、農地利用の最適化活動に注力することが求められている。

このため、農業会議では、定期的に農業委員会を巡回し、「地域計画」の実現に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を支援するとともに、農業経営の基盤強化に向けた「農業経営・就農支援センター」の窓口業務を担い、新規就農の支援、農業経営の改善及び法人化等に関する支援、農業経営の計画的な継承等を支援する。

また、新たな事業として、不在村地主等、所有者が不明な農地（相続未登記農地）の権利関係等を探索し、農地の有効活用を促進する取組、即戦力となる外国人材の定着に向けた支援に取り組む。

さらに、本県の農業施策が一層積極的に展開されるよう、農業・農村の意見をくみ上げ、現場が抱える諸課題の解決に向け、県に対し「農地利用の最適化等、農業施策に関する意見」を提出するとともに、付帯する事項として、「県農業委員会女性協議会」、「県担い手育成総合支援協議会」、「県農業法人協会」、「県耕畜連携型農業研修会」、「県農業委員会職員協議会」、「県有機農産物認証協会」、「無料職業紹介所」、「県農業機械等安全推進協議会・労働保険事務組合」の業務を実施する。

II 事業計画

※（ ）内は2024年度当初予算額

1 会議の開催・事務局の設置 7,623千円（7,673千円）

農業会議の運営と各種事業の推進を図るため、次の会議の開催するとともにJA会館内に事務局を設置する。

- (1) 総会(6月13日)
- (2) 理事会(年数回)
- (3) 農業委員会系統組織活動推進のための諸会議(必要に応じて開催)

2 法令に基づく業務 19,860千円（20,460千円）

農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域整備法、その他法令に基づく事項について常設審議委員会で審議・審査する。

3 農政活動事業 470千円（470千円）（19,860千円の一部）

農業委員会等を通じて、農業・農村現場の声をくみ上げ集約し、農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見や農政課題に対する政策提案を、県に対して「2026年度徳島県重点農業施策に関する政策提案」として10月末頃に実施する。

4 機構集積支援事業 5,200千円（5,640千円）

農業委員会が取り組む「担い手への農地の集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規就農・新規参入の促進」活動を支援するとともに、農業委員等の資質向上のための研修の実施、農業委員会職員の円滑な事務処理と農業委員会活動の充実に向けた支援活動を行う。

また、農政活動の基礎資料となる田畑売買価格等に関する調査等の各種調査を実施する。

5 **新**所有者不明農地対策事業 1,800千円（－）

地域計画内にある所有者不明農地の解消を図るため、農業委員会と連絡調整を行いながら取組のプロセスであるロードマップを作成し、関係機関・司法書士等の専門家の支援を受けながら取組の実行段階で直面した課題の解決に繋げる。

6 事業承継加速化事業 1,600千円（1,600千円）

農業経営の承継を希望する農業者等に対して専門家派遣を含む支援活動を行うとともに、農業経営の円滑な継承に向けた啓発・普及活動を実施する。

7 受託事業

(1) 農業者年金業務指導等事業 4,900千円(4,700千円)

徳島県農業協同組合中央会と連携し、農業者の老後生活の安定と円滑な経営継承等に向けて農業委員会・JAの各担当職員に研修会等を通じて年金業務を指導する。

また、年金業務に関連する農地・相続・贈与等の相談活動及び農業者年金への新規加入者を確保するため、各市町村に加入推進部長を設置し、加入推進活動を強化する。

(2) 雇用就農資金 5,000千円(4,027千円)

農業法人等が新規就農者を正社員として雇用し、就農に必要な技術・経営のノウハウ等を習得させるための実践的な研修(OJT研修)を支援することにより、農業分野における雇用の確保と今後の農業を担う人材を育成する。

(3) 情報提供推進事業 1,400千円(1,513千円)

農業委員会が組織運動を展開するための情報提供活動の一環として全国農業新聞の普及・拡張に取り組むとともに、全国農業図書を普及推進することにより農地制度や各種農業施策の浸透を図る。

(4) とくしま就農スタート研修事業 16,540千円(16,600千円)

新たに農業を始める者が円滑に就農できるようにするため、新規就農者と先進農家や農業法人等の受入農業経営体とのマッチング等を行う。

また、短期間の雇用を通じた実践研修に取り組む機会を提供し、研修期間中の雇用について研修費支援を行うことを通じて本県における新規就農者の定着促進を図る。

(5) 農作業事故撲滅キャンペーン展開事業 840千円(840千円)

農業機械の安全使用や事故防止対策等について研修や講習会の開催や農作業安全を啓発するポスターを作成し、市町村・JA等に配布するとともに、JAと協力し農業者等への労災保険への加入等を促進する。

(6) 農業お助けコンシェルジュ事業 4,700千円(4,700千円)

農業者の雇用・労務に関する相談窓口を設置するとともに、専門家の派遣や各種研修会の開催を通じて、農業者の雇用・労働環境の整備を図る。

**(7) とくしまエシカル農産物GAP等ステップアップ支援事業 1,910千円
(2,000千円)**

JGAP等の国際水準GAPの認証取得を目指す「とくしま安2GAP農産物認定生産者」等に対し、GAPの専門家をアドバイザーとして派遣し、国際水準GAPへの取組及び認証取得を支援する。

(8) 徳島県農業経営・就農支援センター運營業務 4,869千円 (6,170千円)

農業者の多様な経営課題の解決にスピード感をもって対応するため、農業経営・就農支援に関する相談体制を整備し、重点支援対象者等の地域農業の担い手に税理士等の専門家を派遣する。

また、就農ガイドブックの作成・配布、ホームページへの就農情報の掲載や就農候補市町村と連携することにより新規就農者の就農定着に向けた活動を支援する。

(9) **新とくしま農林水産業「外国人材育成・定着モデル」構築支援事業
1,000千円 (一)**

外国人材の在留資格試験の合格に向け、WEB面接や講習会の開催を支援するとともに、外国人材の育成・定着に向けた農業法人等の活動内容等を動画にまとめ農業者等に広く周知する。

8 付帯業務の実施（農委法第43条第1項第8号）

2025年度事業計画に関連する付帯事業として、次の業務を実施する。

- 1 徳島県農業委員会女性協議会の業務運営
- 2 徳島県担い手育成総合支援協議会の業務運営
- 3 徳島県農業法人協会、徳島耕畜連携型農業研究会の業務運営
- 4 徳島県農業委員会職員協議会の業務運営
- 5 NPO法人 徳島県有機農産物認証協会の業務運営
- 6 無料職業紹介所の業務運営
- 7 徳島県農業機械等安全推進協議会・労働保険事務組合の業務運営